

事業報告書

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

1. 事業の総括

2006 年度の事業方針には「次世代型の中間支援組織の実現」といった課題が明記されていたが、事務局長・事務局次長の辞任が相次ぎ事務局長不在のまま、事業収入の 90%以上を占める委託事業に振り回される形で、長野県NPOセンター全体の事業を「淡々とこなした」といった印象になってしまった。

新たな取り組みとして、長野市民新聞との協働事業、助成財団からのコンサルティング事業、労働団体系の各団体とのネットワーク作りに取り組んだが、一定の評価を得るまでには至っていないのが現状である。

新年度は、事業全体の見直しをはかり、活動内容に準じたカテゴリ分けを十分に行い事業計画に反映する必要がある。

そんな状況のなか、会員の皆様はじめ、多くの方々に理解と支援をいただき、それぞれの事業を推進できたことを、心から感謝申し上げます。

No.	事業区分	事業名称	資金区分	ページ
1	自主	基盤強化事業		
1-1		NPO法人申請コンサルティング事業	自主	2
1-2		NPOインキュベータオフィス運営事業	自主	3
1-3		NPO会計サポート事業	自主	4
1-4		会計ガイドブック制作・販売事業	自主	6
1-5		書籍販売・開発・資料作成事業	自主	6
1-6		ウータ編集・制作事業	自主	8
2	自主	パートナーシップ事業		
2-1		企業との協働事業	損保J他	10
2-2		市民メディア開発プロジェクト事業	自主	12
2-3		NPO 広報スキルアップセミナー開催事業	自主	14
2-4		社会福祉協議会・経営者協会との協働事業	自主	15
3	自主	アドボカシー事業		
3-1		県民参加の政策づくり推進事業	長野県	17
4	委託	長野市市民公益活動センター運営事業	長野市	19
5	委託	若年者地域連携事業	労働局	21